

27. 芸術工学府

I	芸術工学府の教育目的と特徴	27-2
II	分析項目ごとの水準の判断	27-4
	分析項目 I 教育の実施体制	27-4
	分析項目 II 教育内容	27-10
	分析項目 III 教育方法	27-15
	分析項目 IV 学業の成果	27-18
	分析項目 V 進路・就職の状況	27-24
III	質の向上度の判断	27-29

I 芸術工学府の教育目的と特徴

- 1 芸術工学府は、芸術工学に関連する各分野の深化と芸術工学の特色である総合化の両方を可能とする教育課程や、「技術の人間化」に根ざした成果を知財化しビジネスとして社会に展開するための教育課程により教育を行ない、先導的研究・プロジェクトへの参画を通して既成分野の壁を越えて指導的役割を果たし、且つ人間の資質とその特性、芸術的感性、技術から生まれるものや空間との自然な調和が図れる高次のデザイナーを育成することを目的としている。
- 2 本学府では、この目的を達成するため、「大学院芸術工学府における教育研究上の目的に関する内規」（平成19年4月1日施行）を定めている。
- 3 本学府は、「芸術工学専攻」及び「デザインストラテジー」の2専攻からなる。

- 4 本学府は先導的研究・プロジェクトへの参画を通して既成分野の壁を越えて指導的役割を果たし、且つ人間の資質とその特性、芸術的感性、技術から生まれるものや空間との自然な調和が図れる高次のデザイナー育成を教育目的としている。このため、芸術工学専攻とデザインストラテジー専攻のアドミッション・ポリシーを次のように定めている。

（芸術工学専攻）

「幅広い教養と柔軟な発想力・豊かな創造力・洞察力のある芸術工学系大学卒業生・大学院修了者、デザイン系及び工学系大学卒業生・大学院修了者並びに芸術工学に関心を持ち、関連業務に携わっている社会人を歓迎する。」

（デザインストラテジー専攻）

「芸術工学系、デザイン系大学卒業生・大学院修了生、デザインに関心の高い理工学系、人文社会学系大学卒業生・大学院修了生も含め、デザインプロデューサー等のデザインストラテジストを目指す明確な動機を持つ人及び同様にデザインストラテジストを目指す明確な動機を持つ、デザイン関連実務に携わっている社会人を歓迎する。」

上記のアドミッション・ポリシーのもと、一般選抜、社会人特別選抜、私費外国人留学生特別選抜により入学者を受け入れている。そして、芸術工学に関連する各分野の深化と芸術工学の特色である総合化、及び「技術の人間化」に根ざした成果を知財化しビジネスとして社会に展開するという基本方針のもとに教育活動を行っている。

- 5 本学府では、芸術工学専攻として修士課程に2年以上在学し、30単位以上の単位を取得し、且つ必要な研究指導を受けた修士論文または修士作品を提出し、その審査及び最終審査に合格するものに対し修士（芸術工学）の学位を授与し、博士後期課程では10単位以上の単位を取得し、必要な指導を受けた博士論文を提出し、その審査及び最終試験に合格した者に対して博士（芸術工学又は工学）の学位を授与している。デザインストラテジー専攻では、修士課程に2年以上在学し、40単位以上の単位を取得し、且つ必要な研究指導を受けた修士論文又は修士作品を提出し、その審査及び最終試験に合格したものに対して修士（デザインストラテジー）の学位を授与している。修了生は高次の設計家、研究者、製品設計開発者などの進路をとっている。
- 6 本学府では、現在、現代社会の他方面における変化に対応することを目的に、芸術工学府芸術工学専攻の再編とデザインストラテジー専攻における博士後期課程の設置を

行った。

さらに文部科学省の競争的資金による研究の成果を大学院教育へ反映し、または当該資金により社会を先導する人材を育成する教育プログラムを設けている。

プログラム名	事業年度	教育プログラム概要
先導的デジタルコンテンツ創成支援ユニット	平成 17～ 21 年度	数理的な知識や制作に伴うプログラミング能力などの、論理的思考能力を基盤に、高度な芸術的な表現能力を同時に備えたコンテンツ創作者や研究者の育成を行なう。さらに産業界との連携や九州大学と各企業や自治体との包括協定を活かし、コンテンツクリエイタ育成の特別ユニットを形成し、我が国のコンテンツ戦略に貢献できる人材の育成を行う。平成 17 年 10 月から教育プログラムを開始。
21 世紀 COE プログラム「感性特性に基づく人工環境デザイン拠点形成」	平成 15～ 19 年度	研究成果を大学院教育に反映させるため平成 19 年度から 3 科目を開講
ホールマネジメントエンジニア育成ユニット	平成 19～ 23 年度	劇場・ホールなどの文化施設の総支配人的人材（劇場支配人）であり、その施設の音響、照明、舞台機構をはじめとする工学的側面の基礎知識を有し、その施設で催される文化芸術コンテンツに精通し、それら催しのプロデュース能力およびその施設の管理運営能力を有する人材（「ホールマネジメントエンジニア」の育成を目的とする。平成 20 年 4 月から教育プログラムを開始

[想定する関係者とその期待]

デザイン分野をはじめ様々な分野において、高次の設計能力を持った先導的な実務者の育成を求める産業界・地域社会の期待、高度な専門知識や技術や企画・立案能力を習得して幅広く社会で活躍することを望む在学生の期待に対し、教育組織及び教育課程を改善して、教育研究を実施している。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

本学府は、芸術工学専攻及び平成 17 年度に設置されたデザインストラテジー専攻の 2 専攻から編成されている。各専攻のもとにおかれた講座と教育目的は資料 1-1-A に示すとおりである。

平成 20 年度から、現在の 2 専攻（芸術工学専攻（修士課程、博士後期課程）、デザインストラテジー専攻（修士課程）での構成であったものを「芸術工学専攻に 4 つのコースを導入」し、「デザインストラテジー専攻に博士後期課程を新設」する学府再編を行った。学部段階では高次のデザインの基本となる分野について一貫性のある教育を行い、大学院では種々の問題が複合する状況に対処するための専門的な教育を行うことで、学部と大学院の独自性を明確にし、さらに連携を深めるためである。さらに、独自の実践型デザインストラテジー方法論（企画、計画から実施、制作、管理、評価まで全てのデザインプロセスに対して、実際の事例を通して、最適なデザイン方法論）を構築し、教育研究を担える能力を有する人材を育成するため、デザインストラテジー専攻に「博士後期課程」を新設（平成 20 年 4 月）する取組を行っている。

資料 1-1-A 専攻の構成と教育目的

専攻名	講座	専攻の教育目的
芸術工学専攻	環境論、環境計画設計、環境システム、人間工学、インダストリアルデザイン、知的機能工学、視覚学、視覚芸術学、画像工学、音文化学、音響環境学、音響情報学、芸術文化論、メディア設計学、情報環境学	環境共生社会、高度情報通信社会へ寄与すべき科学・技術の知識や探究心を身に付けるとともに、人間性を尊重し感性豊かな発想ができるきわめて高次の設計の確立を目指し、専門分野のみならず、「文化・人間科学」、「計画・設計」、「科学・技術」の領域で協調し、芸術工学の高度な設計方法を開発し修得することを教育目的とする。
デザインストラテジー専攻	デザインビジネス、アドバンストデザイン	事物のデザインコンセプトを決める構想力・個別課題対応能力を持ちながら、実際に企画し、生産、知財化、流通、販売までのデザインビジネス過程を推進・支援する能力を持つ「デザイン分野における新しい型の高度専門職業人（デザインプロデューサー）」を育成することを教育目的とする。

※「九州大学芸術工学部・大学院芸術工学府・大学院芸術工学研究院キャンパス案内」及び本部署ホームページ (<http://www.design.kyushu-u.ac.jp>)

専攻別の学生定員並びに現員は資料 1-1-B、C に示すとおりである。平成 19 年度の定員充足は修士課程が約 190% 及び博士後期課程は約 210% といずれも高い率となっている。より充実した教育環境とするため、資料 1-1-D のとおり入学定員の見直し（入学定員増）を行って概算要求を行い、平成 19 年 12 月に認可された。これにより、平成 20 年度入学者の定員充足率は修士課程、博士後期課程いずれも約 120% 程度で適切な率となる。また、多くの教員がオフィスアワーの時間帯に限らず E メールなどにより日常的に大学院学生と接して指導を行っている。

資料 1-1-B 修士課程の専攻別の学生定員と現員（5月1日現在）

	平成16年			平成17年			平成18年			平成19年		
	定員	現員	充足率									
芸術工学専攻	156	256	164.1	156	287	184.0	148	279	188.5	140	272	194.3
デザインストラテジー専攻							20	36	180.0	40	71	177.5
計	156	256	164.1	156	287	184.0	168	315	187.5	180	343	190.6

資料 1-1-C 博士後期課程の専攻別の学生定員と現員（5月1日現在）

	平成16年			平成17年			平成18年			平成19年		
	定員	現員	充足率									
芸術工学専攻	60	103	171.7	60	113	188.3	60	126	210.1	60	127	211.7
計	60	103	171.7	60	113	188.3	60	126	210.0	60	127	211.7

資料 1-1-D 定員充足の適正化に向けた取組 学生定員の見直し（平成20年4月）

専攻名	課程	定員（旧）	定員（新）	平成20年度入学者数
芸術工学専攻	修士課程	70人	92人	104人
	博士後期課程	20人	25人	24人
デザインストラテジー専攻	修士課程	20人	28人	44人
	博士後期課程		5人	10人
合計	修士課程	90人	110人	148人
	博士後期課程	20人	30人	34人

大学院重点化している本学では、学校教育法第66条ただし書きにもとづき、教育部（大学院学府）と研究部（大学院研究院）を設置し、後者の研究部（研究院）を教員が所属する組織としている。本学府の教育研究上の責任部局は資料1-1-Eに示すとおりであり、その運営は構成員からなる学府教授会によっている。大学院設置基準等の改正に伴い、平成19年4月1日からは、教育研究上の責任体制を明確にするため、教授、准教授、講師、助教を配置している。本学府を担当する研究指導教員数及び研究指導補助教員数は、資料1-1-Fに示すとおりであり、大学院設置基準を満たしている。

資料 1-1-E 教育研究上の責任部局（担当教員の所属する研究院等）

専攻	責任部局
芸術工学専攻	芸術工学研究院
デザインストラテジー専攻	

資料 1-1-F 専任教員の配置状況（平成 19 年 5 月 1 日現在）

専攻	課程区分	大学院指導教員数							大学院設置基準上の必要教員数	
		研究指導教員数					研究指導補助教員数	合計		うち研究指導教員
		教授	准教授	講師	助教	計				
芸術工学専攻	修士課程	36	23	0	0	59	6	65	15	10
	博士後期課程	42	3	0	0	45	0	45	11	7
デザインストラテジー専攻	修士課程	9	4	0	0	13	2	15	6	4
計	修士課程	45	27	0	0	72	8	80	21	14
	博士後期課程	42	3	0	0	45	0	45	6	7

本学府の専任教員数及び非常勤講師数は、資料 1-1-G に示すとおりである。教員一人当たりの学生数からみて、教育課程の遂行に必要な教員を十分に確保している。

資料 1-1-G 担当教員配置状況（平成 19 年 5 月 1 日現在）

	教授	准教授	講師	助教	小計	非常勤講師	合計	学生数	教員 1 人当たり学生数
修士課程	46	33	1	0	80	5	85	312	3.9
博士後期課程	44	30	1	0	75	1	76	126	1.68

※修士課程担当専任教員（80 名）の専門分野別：

芸術・デザイン系 27 名（内、デザインプロデュース 4 名）、理工系 41 名、人文・社会科学系 12 名

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

本学府における教育上の課題は学務委員会及び学府教授会で扱われている。教育内容、教育方法の改善に向けた取組を学務委員会の下に設けられた教育課程改善のため教育課程ワーキンググループと授業方法改善のため FD ワーキンググループが行っている。

本学府が組織的に改善に向けて取り組んだことは、デザインストラテジー専攻の設置、同専攻の博士後期課程設置、芸術工学府の改編などにより、本学府の教育目的に沿ったより質の高い教育を行うためのカリキュラム改正、外部資金による既存の教育課程の拡充、教育方法の改善の具体の一つとして、シラバスの学外公開と学習目標の明示があげられる。（資料 1-2-A）。

資料 1-2-A 教育内容、教育方法の改善に向けた取組とそれに基づく改善の状況

教育上の課題を扱う体制	<p>教授会 ← 学務委員会 ← 教育課程ワーキンググループ FD ワーキンググループ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育課程ワーキンググループ：学務委員会のもとで、教育課程の見直し及び運用方法を検討し、委員会へ答申 ・FD ワーキンググループ：学務委員会のもとで、授業改善の取り組み。
-------------	--

改善に向けた実施体制と取組	<p>① デザインストラテジー専攻修士課程の設置、その後の博士後期課程の設置（教授会）</p> <p>② 大学院の再編に伴う大学院カリキュラムの改正（平成 19 年度、教育課程ワーキング及び学務委員会）</p> <p>③ 外部資金による教育プログラムの開設</p> <p>④ シラバスの記載内容及び公開方法の改善（FDワーキング、学務委員会）</p>										
改善の状況	<p>① デザインストラテジー専攻の設置（平成 17 年度）</p> <p>② デザインストラテジー専攻博士後期課程の設置申請（平成 19 年度）。平成 20 年度に設置。</p> <p>デザインストラテジー専攻は、デザイン制作の中核をなすデザインディレクター人材の不足に加え、今後のデザイン業界の飛躍的発展のために、デザインストラテジスト（事物のデザインコンセプトを決める構想力を持ちながら、それを実際に企画し、生産、知財化、流通、販売するまでのデザインビジネス過程を推進する能力をもつ新しい型の高度専門職業人）を育成する。その博士後期課程では、この分野でデザインストラテジーに関する教育研究能力を持ち、大学や企業等において人材の育成をも担える極めて高度なデザインストラテジー能力、すなわち「独自の実践型デザインストラテジー方法論を構築し教育研究を担える能力」を有する人材を育成する。</p> <p>③ 芸術工学専攻を 4 コースにする学府改編を決定（平成 19 年度）。平成 20 年度から施行。</p> <p>④ 学府再編後のコースごとに次のように養成する能力をホームページ及びキャンパス案内で明示。</p> <table border="1" data-bbox="443 987 1485 1429"> <thead> <tr> <th>コース名</th> <th>養成する能力</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>デザイン人間科学</td> <td>人間の特性を深く理解し、人間にとって最適な環境、「もの」、情報の総合体を提案できる能力</td> </tr> <tr> <td>コミュニケーションデザイン科学</td> <td>視聴覚情報コミュニケーションのコンテンツを理解し、コミュニケーション環境の特性を熟知した高次のトータルコミュニケーションデザイン能力</td> </tr> <tr> <td>環境・遺産デザイン</td> <td>地域資産である有形・無形の遺産をマネジメントする計画・設計を実践し、地域を発展に導く能力</td> </tr> <tr> <td>コンテンツ・クリエイティブデザイン</td> <td>論理的思考能力を背景に美的感性を持つ高度なクリエイター、先導的なコンテンツやものづくり設計の背景となるメディアテクノロジー及び芸術文化の理論と実践を研究する能力</td> </tr> </tbody> </table> <p>⑤ 上記の能力を養成するためのカリキュラムを整備。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・複合化する問題への対処を目的に、専門分野の関連性を学ばせるため複数教員による授業科目を開設 ・種々の問題解決方法を学ぶことを目的とする「プロジェクト」及び「PBL」などの実践的科目を開設。 ・人間環境、法学、医学、工学、システム情報学、総合理工学、農学研究院、総合博物館の協力の下、各研究院等の教員が本学府の授業を担当することにより、より専門的な学際化を実施。 ・「講座科目」で各学生の研究分野の専門性強化を、「他講座科目」で複合化への対処を、「コース内共通科目」で実践的な演習を行い、他コース・専攻、他学府、大学院共通教育科目の修得単位は「自由科目」として認定することにより、各学生の関心の多様性や専門分野の発展的な学習に対応。 <p>⑥ 外部資金による臨時科目の開設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 21 世紀 C O E : 3 科目 ・ 先導的デジタルコンテンツ創成支援ユニット : 16 科目 ・ ホールマネジメントエンジニア育成ユニット : 19 科目 <p>⑦ シラバスの現状を FD ワーキンググループで調査し、より効果的な授業を行うため、各授業の学習目標を明記し、ホームページにより学外に公開することを定め、平成 18 年度から施行している。</p>	コース名	養成する能力	デザイン人間科学	人間の特性を深く理解し、人間にとって最適な環境、「もの」、情報の総合体を提案できる能力	コミュニケーションデザイン科学	視聴覚情報コミュニケーションのコンテンツを理解し、コミュニケーション環境の特性を熟知した高次のトータルコミュニケーションデザイン能力	環境・遺産デザイン	地域資産である有形・無形の遺産をマネジメントする計画・設計を実践し、地域を発展に導く能力	コンテンツ・クリエイティブデザイン	論理的思考能力を背景に美的感性を持つ高度なクリエイター、先導的なコンテンツやものづくり設計の背景となるメディアテクノロジー及び芸術文化の理論と実践を研究する能力
コース名	養成する能力										
デザイン人間科学	人間の特性を深く理解し、人間にとって最適な環境、「もの」、情報の総合体を提案できる能力										
コミュニケーションデザイン科学	視聴覚情報コミュニケーションのコンテンツを理解し、コミュニケーション環境の特性を熟知した高次のトータルコミュニケーションデザイン能力										
環境・遺産デザイン	地域資産である有形・無形の遺産をマネジメントする計画・設計を実践し、地域を発展に導く能力										
コンテンツ・クリエイティブデザイン	論理的思考能力を背景に美的感性を持つ高度なクリエイター、先導的なコンテンツやものづくり設計の背景となるメディアテクノロジー及び芸術文化の理論と実践を研究する能力										

本学府における FD は、学務委員会の下に置かれた FD ワーキンググループが中心となつて、資料 1-2-B に示すようにシラバス・授業方法の改善、教室環境の改善、FD 活動の啓発等をテーマに議論し、さらに、授業向上のため全教員を対象とした FD 研究会を開催して、各教員の授業手法や学生の反応など情報交換を行ない、よりよい授業について討議を行う体制をとっている。FD によって、シラバスの学外公開、シラバスにて各授業の学習目標の公開、教室 AV 機器の改良、各教員による授業実施方法の改善が見られた。

学部と学府の教育を行う教員は同じであり、教育改善については学部 FD と学府 FD は共通点が多いため、本部局では両者を同時に実施している。FD 研究会により、教員同士が成績評価のあり方の意見交換や授業手法の情報交換を行っている。また、大学院授業について、共通の評価項目を設けた学生による授業評価を実施している。

資料 1-2-B 芸術工学府（芸術工学部）における FD 実施状況

平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
FD 研究会 2 回	FD 研究会 1 回	FD 研究会 1 回	FD 研究会 1 回
FD 研究会のテーマ及び参加者数			
年度	参加者数	テーマ	
平成 16 年度第 1 回	54	大学法人化に伴い FD 活動の望むこと 「教育評価に関するシンポジウム」に参加して 領域融合教育のためのカリキュラムを考える テーマ「国立大学法人九州大学」の中で取り組む FD 活動～総合大学化・大学院大学化・法人化の中で必要な FD 活動とは～（ディスカッション）	
平成 16 年度第 2 回	27	授業環境を考える－視聴覚機材と教室環境のあり方	
平成 17 年度	54	学部専攻教育における GPA 制度の導入に向けて 学生による授業評価と教員による授業に対する自己点検の現状報告	
平成 18 年度	34	学術英語の現状について	
平成 19 年度	33	コアセミナーの現状について	
FD WG の取組内容			
FD ワーキンググループでは芸術工学研究院の 5 つの部門から部門毎に 2 名、計 10 名の委員により構成し、本学府における FD として取り組む内容を策定して、その委員が各部門において取り組む内容を伝達し、実行の支援を行っている。 取り組む課題は年度計画に対応して設定し、授業評価の実施支援、視聴覚機材の整備、TA の運用、シラバス記載項目、学生の教員への相談体制の検討など、教員個人の向上に限らず、制度及び環境面で学部全体の教育活動の向上に繋がる取り組みを行っている。			

全学 FD は資料 1-2-C に示すテーマで実施され、本学府からも多くの教員が参加している。全学 FD を通じて、新任者の研修、全学的教育課題に関する啓発、共有などが促進された。

資料 1 - 2 - C 全学FDの実施状況

	本研究院の 参加者数	テーマ
平成 16 年度	23 名	新任教員の研修、GPA 制度の導入に向けて、18 年度問題とその対応、大学院教育の新展開
平成 17 年度	17 名	新任教員の研修、大学評価を知る、TA のあり方
平成 18 年度	24 名	新任教員の研修、コアセミナーの目標と課題、GPA 制度が目指すこと
平成 19 年度	22 名	新任教員の研修、認証評価で見出された九州大学の教育課題と今後の対応

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

本学府は、「芸術工学専攻」及び「デザインストラテジー」の2専攻から編成されており、学生の在籍状況は修士課程では充足率 160%～190%、博士後期課程では 170%～210%と高いが、「(1) 観点に関する状況」で示したように研究指導においてはEメール等の効率的な情報伝達手段を活用できる状況にあり、教員と学生の関係が密であることが多く、教育研究指導は円滑である。さらに入学定員の見直し(修士課程を90名から100名に、博士後期課程を20名から30名に増加)により充足率の大幅な超過を解消することができる。専任教員の配置は修士課程では教授46名、准教授33名、講師1名で教員一人当たりの学生数は3.9名、博士後期課程では教授44名、准教授30名、教員一人当たりの学生数は1.69名であり適切である。また、芸術工学という広範囲な学問領域を教育し、新しい型の高度専門職業人を育成するため、芸術系、人文社会系、理工学系をそれぞれ専門とする教員に加え、デザインプロデュースを専門とする実務家教員の配置が行われ、教育組織は適切に編成されている。

また、教育の質の向上に向けた組織的な改善の取り組みとして、平成20年度から、現在の2専攻(芸術工学専攻(修士課程、博士後期課程)、デザインストラテジー専攻(修士課程)での構成であったものを「芸術工学専攻に4つのコースを導入」し、「デザインストラテジー専攻に博士後期課程を新設」する学府再編が行われていると共に、独自の実践型デザインストラテジー方法論を構築し、教育研究を担える能力を有する人材を育成するため、デザインストラテジー専攻に「博士後期課程」を新設(平成20年4月)する取組を行っている。

また、教育内容、教育方法の改善に向けて学務委員会の下に置かれた教育課程ワーキンググループにおいて、学府再編によるカリキュラムを整備し、従来の専門教育の高度化に加えて、社会との連携を見据えた、プロジェクトやPBLなどの実践的教育を取り入れることになった。

また、授業改善や教育環境の改善を組織的に行う体制として、FDワーキンググループを設け、シラバス・授業方法等の改善、教室環境の改善、FD活動の啓発等の改善に向けた取組が行われている。その結果、シラバス学外公開、教室AV機器の改善、各教員の授業実施方法等の改善・向上に結び付いている。

以上の取組や活動、成果の状況は極めて良好であり、「技術の人間化」を達成するための、高度専門教育と独創的研究の遂行を志望する学生や、芸術工学を基礎とした指導的役割を果たしうる設計家を求めている実社会関係者の期待に大いに応えていると判断される。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

本学府では、養成する人材像と学問分野・職業分野の特徴を踏まえて教育目的（前掲資料1-1-A）を設定し、九州大学大学院芸術工学府規則等により教育課程並びに修了要件（資料2-1-A）を定め、授与する学位として修士課程の芸術工学専攻では、修士（芸術工学）、デザインストラテジー専攻では修士（デザインストラテジー）、博士後期課程は博士（芸術工学）又は博士（工学）を定めている。

資料2-1-A 芸術工学府修了要件

修士課程

- ・ 2年以上在学
- ・ 芸術工学専攻は30単位以上修得、デザインストラテジー専攻は40単位以上修得
- ・ 修士論文又は修士作品を提出してその審査及び最終試験に合格
- ・ 本学府教授会が認めるときは、優れた業績を上げた者は、修士課程に1年以上在学すれば修了できる。

博士課程

- ・ 博士課程に5年以上在学（修士課程の在学期間を含む）
- ・ 芸術工学専攻は40単位以上修得、デザインストラテジー専攻は50単位以上修得。なお、両専攻とも博士後期課程においては10単位以上修得。
- ・ 博士論文の審査及び最終試験に合格
- ・ 本学府教授会が認めるときは、優れた業績を上げた者は、博士課程に3年以上在学（修士課程の在学期間を含む）すれば修了できる。

本学府の教育目的に沿って、芸術工学専攻では、専門分野のみならず各領域で協調して、芸術工学の高度な設計方法を開発し修得するため、「環境計画」、「人間生活システム」、「視覚芸術」、「音響」、「芸術情報」の「系」ごとに「文化・人間科学」、「計画・設計」、「科学・技術」の各領域の授業科目を設け、「系」の科目により各分野の高度な教育・研究を行い、「領域」の科目により多様性や他分野との統合を行うことで、技術の人間化の観点から社会寄与する人材、すなわち高度専門職業人としての高次の設計家を養成する。（資料2-1-B）

資料2-1-B 芸術工学専攻修士課程の授業科目構成（平成19年度以前入学者）

系領域	環境計画	人間生活システム	視覚芸術	音響	芸術情報
文化・人間科学	環境論講座 7科目	人間工学講座 8科目	視覚学講座 6科目	音文化学講座 8科目	芸術文化論講座 8科目
計画・設計	環境計画設計講座 7科目	インタリアルデザイン講座 10科目	視覚芸術学講座 7科目	音響環境学講座 7科目	メディア設計学講座 7科目
科学・技術	環境システム講座 7科目	知的機能工学講座 7科目	画像工学講座 8科目	音響情報学講座 8科目	情報環境学講座 9科目

科目区分として、学生の所属する講座に開設される授業を履修する「講座科目」、所属する系（縦軸）の授業を履修する「系科目」、所属する領域（横軸）の授業を履修する「領域科目」、上記の全てから履修できる「自由科目」を設定して、本学府の教育目的を達成で

きるよう履修科目に学生各自の専門領域に偏りが生じないように、多分野にわたって授業を履修するようにカリキュラムを構成している。

デザインストラテジー専攻では、資料 1-1-A で示されるような教育目的達成ため、資料 2-1-D に示す授業科目を配置し、デザイン分野における新しい型の高度専門職業人である次の能力を有するデザインストラテジー人材を育成している。

〔デザインストラテジー人材に求められる能力〕

デザインに関する専門知識や技能を背景に、各デザイン領域を融合した先導的なプロジェクトを立案し、その授業計画を策定・実施する能力事業の経済性から社会的影響までを配慮し、さらに成果の知的財産化、流通・販売までのデザインビジネス過程を戦略的に推進できる能力

資料 2-1-D デザインストラテジー専攻修士課程の授業科目構成（平成 19 年度以前入学者）

科目区分	目的	必修・選択の別
コアビジネス科目	デザインを統合し、実践的なデザインビジネス活用の方法論、およびプロデューサーに必要な基本的な資質を修得	必修 5 科目
ベーシックデザインビジネス科目	デザインビジネスを行う上で不可欠な知識や方法論を修得	選択
アドバンストデザイン科目	専門的なデザイン分野における高度なデザインコンセプトやプロセス、方法論を、実践を通して身につける。	選択
プロジェクト科目	学修成果と実務を融合したケーススタディ型の対応演習や実践演習科目を通して、戦略的にプロジェクトを推進するための判断力や実行力を身につける	選択 必修 2 科目

現代社会の他方面における変化に対応することを目的に、芸術工学府芸術工学専攻の再編とデザインストラテジー専攻における博士後期課程の設置により、平成 20 年度入学者の教育課程を大幅に改正した。（資料 2-1-E）

芸術工学専攻修士課程においては、学生各自の所属講座の開設科目から選択する「講座内科目」により各学生の研究分野の専門性強化を、所属コースの所属講座以外の講座の開設科目から選択する「他講座科目」により複合化への対処を、「コース内共通科目」において実践的な演習を行い、他コース・専攻、他学府、大学院共通教育科目の修得単位は「自由科目」として認定することにより、各学生の関心の多様性や専門分野の発展的な学習に対応している。

デザインストラテジー専攻修士課程においては、デザインビジネス講座の科目とそれ以外の 2 講座の科目の両方を履修することを課して、ビジネスに関する知識とデザインに関する知識を兼ね備え、その学修成果と実務を融合したケーススタディ型の演習である「プロジェクト」を専攻内共通科目に設けている。

両専攻の博士後期課程においては、「修士課程との共通開設科目」を設定し、修士課程と共通で開設する講義科目から履修して研究分野の知識を修得し、「博士後期課程独自開設科目」で各自の研究に応じた学修を行う。

資料 2-1-E 平成 20 年度改正の授業科目構成

専攻・コース	講座及び開設授業科目数
デザイン人間科学コース	生理人類学（9科目）、知覚心理学（9科目）、生体情報数学（9科目） コース内共通科目（6科目）、博士後期課程独自開設科目（3科目）
コミュニケーションデザイン科学コース	視聴覚情報融合（12科目）、音響情報伝達（9科目）、画像情報伝達（8科目）、 コース内共通科目（6科目）、博士後期課程独自開設科目（4科目）
環境・遺産デザインコース	遺産理論（8科目）、環境・遺産マネジメント（8科目）、環境デザインテクノロジー（8科目）、 コース内共通科目（6科目）、博士後期課程独自開設科目（3科目）
コンテンツ・クリエイティブデザインコース	芸術表現学（11科目）、デジタルコンテンツデザイン（10科目）、クリエイティブ デザイン（7科目）、コース内共通科目（7科目）、博士後期課程独自開設科目（3 科目）
デザインストラテジー専攻	デザインビジネス（14科目）、ストラテジックアーキテクト（12科目）、ストラテ ジックエクスペリエンス（11科目）、専攻内共通科目（7科目）、博士後期課程独自 開設科目（4科目）

観点 学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

本学府の教育課程について、教育・研究活動における学生との接触など通じて学生のニーズを把握し、中期目標・計画、年度計画に示される各検討事項、デザイン産業界との共同企画等を通じての情報収集、国内外の研究者との情報交換などにより、現在の教育課程における課題や改善点を把握している。

学生のニーズは、国際化と問題解決力の向上であると把握し資料 2-2-A に示すように、学府独自に外国の大学との交流協定による単位互換、インターンシップの単位認定、ならびに、デザインストラテジー専攻における「プロジェクト科目」等の取組みを行った。特に、外国の大学との交流協定による単位互換は、高次の芸術工学がグローバル化を押し進める国際社会において重要な役割を果たしうる性格を持つところから専門教育の国際化と国際貢献という側面からのニーズを踏まえ、教育課程において包括的な国際化教育の端緒と位置づけ、協定校間との学生交換留学、さらには多彩な外国人留学生の受け入れを行ない、国際的な視野を重視した教育を行なっている。

また、インターンシップの単位認定ならびにデザインストラテジー専攻が行なう「プロジェクト科目」では、学生のニーズと社会的な実務の要請を高い次元で出会わせ、そこから社会的な解決や提案を重視した教育を行なう科目である。一例をあげると、九州大学のユニバーサルデザイン事業に参画し、学生の視点からキャンパスデザインに関する課題を提案し、企画書の作成、デザイン制作、実施面での問題解決方法の修得や開発に取り組んでいる。実践的な知識や研究の深化に向けた学生のモチベーション開拓という効果が出てきている。

また、本学府は、産業界における先導的な設計者の輩出と複合化する学術動向への対応が社会からの課題であると把握し、資料 1-2-A で先述したように、デザインストラテジー専攻の設置、芸術工学専攻の改編を行った。

平成 17 年度に文部科学省科学技術振興調整費の振興分野人材養成プログラムを受けて、国際的に活躍できる次世代のデジタルコンテンツクリエイターを育成するための「先導的デジタルコンテンツ創成支援ユニット」を開設した。実施して 2 年が経過し、ユーログラフィックス、アジアデジタルアート大賞展、文化庁メディア祭など国内外の主要なコンペディションで受賞する学生を輩出している。（資料 4-1-E）

平成 19 年度にはホールマネジメントエンジニアを養成するための「ホールマネジメントエンジニア育成ユニット」を創設した。この人材養成プログラムは、各地に建設されたホールや劇場などの文化施設を有効に活用して地域文化を育てる人材を養成する目的であ

る。地方自治体や文化事業団体からの要請に対して、40年に渉り音響設計の教育を行ってきた芸術工学府が、自治体などと協同して実施するものである。なお、当プログラムは本学府学生のみが履修できるものではなく、文化事業やホール設計・設備などの実務者も科目等履修生として受入れることができ、平成20年4月に15名を受入れる。

資料2-2-A 学生のニーズに応じた教育課程の編成

教育課程上の取組	概要
学府独自に外国の大学との交流協定による単位互換	カリフォルニア州立ポリテクニク大学ポモナ校（アメリカ）、ミラノ工科大学（イタリア）、カールスルーエ造形大学（ドイツ）、パリ・ラヴィレット建築大学（フランス）、東西大学校（韓国）、ダルムシュタット科学技術大学（ドイツ）及び国民大学校（建築大学）（韓国）と協定を締結している。 従来、受入れについては、協定校の学部生を主な対象としていたが、大学院生へも幅を広げ、平成18年10月に1名、19年10月に4名を受入れた。
インターンシップの単位認定	大学院での教育・研究内容と実務との関連づけによる知識や研究の深化を目的にインターンシップを単位化している。 （インターンシップ単位認定数） H16：13件、H17：15件、H18：26件、H19：15件
デザインストラテジー専攻「プロジェクト科目」	学修成果と実務を融合したケーススタディ型の対応演習や実践演習科目を通して、戦略的にプロジェクトを推進するための判断力や実行力を身につける

さらに、本学府では、研究生及び科目等履修生等の入学を許可しており、在学状況は資料2-2-Bに示すとおりである。

資料2-2-B 科目等履修生等の受入数

	説明	平成 16年	平成 17年	平成 18年	平成 19年
研究生	学士の学位を有する者又はこれと同等以上の学力があると認める者で、学部において、特定の専門事項について研究することを志願する者。	25 (19)	34 (22)	42 (30)	42 (39)
特別聴講学生	他の大学又は外国の大学の学生で、本学において、学府で開講する特定の授業科目を履修することを志願する者	0 (0)	0 (0)	1 (1)	6 (6)
科目等履修生	本学の学生以外の者で、学府の授業科目のうち一又は複数の授業科目を履修することを志願する者	2 (0)	2 (0)	7 (1)	4 (0)
全 体		31 (23)	36 (22)	42 (32)	38 (45)

※（ ）内は留学生数

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

本学府では、芸術工学に関連する各分野の深化と芸術工学の特色である総合化、及び「技術の人間化」に根ざした成果を知財化しビジネスとして社会に展開するという修士課程2年及び博士後期課程3年の教育課程を編成している。

平成19年度まで、本学府の芸術工学専攻では専門分野のみならず各領域で協調して、芸術工学の高度な設計方法を開発し修得するため、「環境計画」、「人間生活システム」、「視

覚情報」、「音響」、「芸術情報」の「系」ごとに「文化・人間科学」「計画・設計」「科学・技術」の各領域の内容が、相互に作用しあいながら高次の設計家を養成する成果になるよう授業科目を配置している。また、デザインストラテジー専攻ではデザイン分野における新しい型の高度専門職業人であるデザインストラテジー人材を育成するために、コアビジネス科目、ベーシックビジネス科目、アドバンストデザイン科目、プロジェクト科目の授業科目を配置している。

さらに現代社会の他方面における変化に対応することを目的に、芸術工学府芸術工学専攻の再編とデザインストラテジー専攻における博士後期課程の設置により、平成20年度入学者の教育課程を大幅に改正した。各学生の研究分野の専門性を強化しつつ複合化に対応し、実践的な演習を組み込んだカリキュラムである。

グローバル化が進む国際社会の中で活躍するための能力形成や実務社会へ向けた知識や研究の深化、対応能力の形成等、学生の多様なニーズ、社会からの要請等（学術の発展動向を含む）に対応して、教育課程に学府独自の外国の大学との交流協定による単位互換制度やインターンシップによる単位認定を行い、またデザインストラテジー専攻には「プロジェクト科目」等を編成している。このデザインストラテジー専攻の「プロジェクト科目」は学修成果と実務を融合したケースステディ型の対応演習や実践演習を通して、戦略的にプロジェクトを推進するための判断力や実行力を身につけることを目的とする授業である。

文部科学省科学技術振興調整費により実施する「先導的デジタルコンテンツ創成支援ユニット」は我が国のコンテンツ戦略に貢献し、これを先導できる人材を育成する教育プログラムである。「ホールマネジメントエンジニア育成ユニット」ではホール・劇場等を有効に活用し地域文化を発展させる人材を育成する教育プログラムであり、いずれも社会からの要請に応じ、社会の発展に資するものである。

以上、教育課程の編成、学生や社会からの要請への対応の両観点において、期待される水準を大きく上回ると判断できる。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

本学府では、先導的研究・プロジェクトへの参画を通して既成分野の壁を越えて指導的な役割を果たし、かつ人間の資質とその特性、芸術的感性、技術から生まれるものや空間との自然な調和が図れる高次のデザイナー育成を行なうという教育目的や、芸術工学に関する各分野の深化と芸術工学の特色である総合化をめざした芸術工学専攻と、「技術の人間化」に根ざした成果を知財化しビジネスとして社会に展開するデザインストラテジー専攻という専攻分野の特性に沿って、資料3-Aに示すような授業形態上の特色を重視しながら、講義、講義・演習、演習、ならびに、特別演習、特別研修、研究の授業科目を、資料3-1-Bに示すような組み合わせにより開講している。

資料3-1-A 授業形態・指導方法の特色

授業形態は授業内容により異なる。

- ・ 理論と実践を兼ね備えた「講義・演習」科目
- ・ 学部での基礎を修得したことを前提とし、専門分野の学術動向を踏まえた講義
- ・ コンペや作品展への出展ひいては受賞を目指した作品制作
- ・ コミュニケーション能力の向上のため、プレゼンテーションや討論・ディスカッションを取り入れた授業
- ・ 企画現場に見合ったグループによる企画立案、分析・考察・評価をする訓練を行う「プロジェクト」
- ・ 文献調査・分析などの研究方法や発表と討論による発表方法の指導
- ・ 企画書や論文などの作成指導
- ・ 国内外の学会における研究発表の推奨
- ・ 多くの大学院生を学部授業のTAに採用して、授業サポートによる他者への説明力・指導力の養成

資料3-1-B 学府教育科目の授業形態別開講数 (平成19年度実績)

講義	講義・演習	演習	プレゼンテーション・ 討論・ディスカッ ションを伴う授業開 講数	「プロジェクト」 を行う授業 開講数	学外授業実施 回数
93	30	44	49	6	4

担当授業科目に関しては、教授・准教授は主要授業科目を含めた全ての科目を、講師・助教・非常勤講師は主要授業科目以外の科目を担当している。

本学府では、資料3-1-Cのように、授業概要や毎回の授業計画に加え、全体の教育目標及び各回の学習目標、成績評価基準を評価項目別の配点比率を明記したシラバスを作成し、公開している〔(本学部ホームページ (<http://www.design.kyushu-u.ac.jp>))〕

資料3-1-C シラバスの共通記載項目

基準掲載項目	記載例等
授業科目名	○○○○
担当者	○○○○
キーワード	検索上の利便を考慮して記入(複数可)
全体の授業概要	授業の概要を記入
全体の教育目標	授業を通して学ばせる目標を記入 (例)○○について、○○できるようになることを目標とする。

授業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・毎回の授業計画を記入 ・学生に習得してほしい事項を具体的に記入する。 (例) 第1回 ○○について (主題を記入) (学習目標) ××について理解し、説明できること。 第2回 □□について : 第N回 △△について										
履修上の注意・学習上の助言	(例) 教科書を中心に授業を行う。課題を示し、レポートの提出を求める。										
テキスト	使用教科書等を記入										
参考文献	教科書以外に授業理解や発展的な学習の参考となる文献を記入										
学習相談 オフィスアワー	オフィスアワーなどの時間 (例) 毎週○曜日○時～○時に教員室(○号館○階○号室)で学習相談を行う。希望者は事前に電子メールで相談希望日時、相談内容を連絡の上、予約すること。(連絡先はオフィスアワーについての掲示や学生便覧等を参照)										
成績評価基準・総合評価割合	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2">総合評価割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(記入例)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>プレゼンテーション</td> <td>50%</td> </tr> <tr> <td>レポート</td> <td>50%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table> 成績評価の基準を明示する。 ※出席点を評価基準に加える場合は、「平常点」と表記する。	総合評価割合		(記入例)		プレゼンテーション	50%	レポート	50%	合計	100%
総合評価割合											
(記入例)											
プレゼンテーション	50%										
レポート	50%										
合計	100%										
評定の要点	評価方法を具体的に記入する。										
その他	学生へ周知したい事項を記入する。										
参考ホームページ	教員ホームページのアドレスなどを記入。										

本学府において、主要な授業科目に対しては教授・准教授が行ない、主要科目以外の科目に対して講師・助教・非常勤講師が担当しており、かつ学位論文の作成等に対する指導を総合的に進めており、少人数教育による優れた教育研究環境の中で、学習相談、シラバスの学外公開、オフィスアワー等の多様な工夫がなされた研究指導が日常的に行なわれている。また、学部授業に多数の大学院生をTAとして採用し(資料3-1-D)、実験のサポートに限らず、学部生への機材操作やプレゼンテーションの指導を行い、実際に知識や技術を活用することを通して、教育研究能力の向上を図っている。

資料3-1-D TAの採用状況

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
TA採用数	180	193	200	153

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

本学府では、資料3-2-Aに示すとおり、自習室・情報機器室を整備し、授業時間外の学生による自主的な学習を促している。

また、シラバスは平成18年度に記載項目を見直し、授業概要や毎回の授業計画に加え、全体の教育目標及び各回の学習目標、成績評価基準を評価項目別の配点比率を記載するとともに、授業時間以外の学習を支援するために、オフィスアワーや電子メール等による授

業内容等に関する質問・相談についての対応方法を開示している（前掲資料3-1-C）。
 学生への研究指導において、学外での研究発表やデザイン・芸術のコンペへの応募を推奨し、目標を課すことで学生に学んできた知識・技術の活用と深化を促している。

資料3-2-A 自習室・情報機器室の整備状況

	自習室	情報機器室
芸術工学府	<ul style="list-style-type: none"> ○講義室及び共同製図室（授業時間外の開放） ○控室（2号館、3号館、7号館） ○環境設計学科製図室、デザイン演習室等 ○各研究室 	<ul style="list-style-type: none"> ○芸術情報設計学科コンピュータ室 ○情報基盤研究開発センター大橋分室 第一実習室 【51台】 第二実習室 【51台】 第三実習室 【18台】 オープン端末室 【28台】

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

本学府の教育目的を達成するために、芸術工学専攻では資料3-1-Bのように、教育方法として、講義、講義・演習、演習を設定し、資料3-1-Aに見るような各授業の教育目標や内容に応じた様々な授業方法の工夫や取り組みを行っている。例えば、学内での学習にとどまらず、教員と学生そして企業など第三者が加わって企画・立案を行っていく「プロジェクト」は、社会における実践能力を身に付けることとなっている。

さらに、多くの大学院生を学部授業のTAとして採用し、「教える」という活動を通じて、知識や技術を応用することができ、大学院生の資質の向上に役立っている。

学生個人への研究指導については、学外での研究発表やコンペ等への作品出展を推奨し、研究・制作活動に目標を持たせるようにしている。また、オフィスアワーの時間帯以外にもEメールを活用して学習や研究相談を行えるようにしている教員が多い。

履修計画の上で、シラバスは平成18年度から各授業の教育目標を記載するようにし、ホームページで学外公開することで、学生の自宅から参照できるように改善した。

学生の主体的な学習を促すため、各授業において、自習室・情報機器室の利用が積極的になされている。

以上の取組みや活動の状況は良好であり、「技術の人間化」の観点から社会に寄与する人材、すなわち高度専門職業人としての高次の設計家を養成するという関係者の期待に対して、その水準を上回るものと判断される。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

本学府の単位取得状況は、資料4-1-Aに示すとおり、過去3年間75%以上の単位取得率である。授業の選択の幅が広く、授業方法も様々な本学府のカリキュラムにおいて、学生自らが目的に応じた履修計画を立てることにより自らの求める知識や技術を身に付けることができる独自の履修システム（修士課程と博士後期課程共通科目を設置）を設けている。また、留年率、休学率の過去4年の経年変化は、資料4-1-Bに示すとおり、全体的には低い割合である。博士後期課程において社会人学生（在学生の約4割）を多く受入れているため、職務上の都合、海外留学や海外研修など学生自身の研究を目的とした休学状況がある。

資料4-1-A 単位取得状況（平成19年度は平成19年9月12日現在）

		平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度		
		履修登録者数	単位取得者数	単位取得率									
修士課程	1年	2148	1603	74.6	2201	1749	79.5	2587	2161	83.5	1457	1234	84.7
	2年				408	224	54.9	469	264	56.3	439	212	48.3
	全体	2148	1603	74.6	2609	1973	75.6	3056	2425	79.4	1896	1446	76.3
博士後期課程	1年	208	169	81.3	166	144	86.7	185	146	78.9	102	70	68.6
	2年				41	29	70.7	26	21	80.8	46	15	32.6
	3年							17	12	70.6	20	12	60.0
	全体	208	169	81.3	207	173	83.6	228	179	78.5	168	97	57.7

※ 履修登録者数・単位取得者数ともに延べ人数、単位取得率：単位取得者数を履修登録者数で割った比率

資料4-1-B 留年・休学状況（5月1日現在）

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
修士課程	留年者数（留年率）	14(5.5)	19(6.6)	13(4.1)	26(7.6)
	休学者数（休学率）	11(4.3)	6(2.1)	6(1.9)	9(2.6)
博士後期課程	留年者数（留年率）	18(16.5)	14(12.4)	18(14.3)	23(18.1)
	休学者数（休学率）	12(11.0)	11(9.7)	9(7.1)	12(9.4)

※ 留年者数：正規修業年限を超えて在籍している学生数、留年率：留年者数を在籍学生数で割った比率

修了者の修業年数別人数、学位授与状況は、それぞれ資料4-1-C、Dで示すとおりである。博士の学位授与状況は入学定員数とほぼ同数となっており、修士は標準修業年限（2年）以内で取得した学生が約80～90%である。特に博士学位授与率向上のため、平成19年度に対応を検討し、毎年1回の研究報告や研究発表を義務づける制度を設けることに

より、改善に取りかかっている。また、資料４－１－Eで示すとおり、デザインに関するコンペでの受賞をはじめ、研究発表に対する受賞など、国内外で権威ある賞を獲得する学生も多く見られる。本学府の優れた制作・研究環境を活用して、学生は学力や能力を身に付け、幅広く社会的な評価を得ている。

資料４－１－C 修了者の修業年数別人数（人）

修業年数	修士課程				博士後期課程			
	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
2 年	100	113	118	141				1
3 年	5	8	4	14	15	17	20	10
4 年		4		2	4	3	3	3
5 年						3		1
6 年以上					5		3	2
その他（編入学等）					2			
計	105	125	122	157	26	23	26	17

※ 博士後期課程は単位取得退学者を含む。

資料４－１－D 学位授与状況（人）

		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
修士（芸術工学）		105	125	122	157
博士（芸術工学）	課程博士	10	15	18	14
	論文博士	0	6	1	2
博士（工学）	課程博士	9	2	3	3
	論文博士	0	1	0	0

資料４－１－E 学生の受賞状況

所属	受賞学生	賞の名称	授与組織名	受賞年月	受賞内容
芸術工学専攻	学生A	芸術工学会奨励賞	芸術工学会	2007	「ザッピングワールドマシソン」により、芸術工学系全国大学卒業・修了研究の優秀研究として受賞。
〃	学生B	「デジスタ・アワード」2007	NHK デジタルスタジオ	2007	NHK デジタルスタジオにおいて、ベストセレクション、年間グランプリ「デジスタ・アワード」ファイナルステージ（全国4点）に選抜。
〃	学生C	「ACM Student Competition」The Finalist		2007	国際会議 SIGGRAPH 2007 に発表した研究が、The Finalist に選出。
〃	学生D	優秀研究発表賞	情報処理学会/ 画像電子学会	2007	「グラフィックスと CAD/Visual Computing 合同シンポジウム2007」において受賞。
〃	学生E	奨励賞		2007	第61回二紀展において受賞。
〃	学生F	奨励賞		2007	九州二紀会展において受賞。
〃	学生G	Honorary Mentions		2007	国際メディア芸術祭 ARS ELECTRONICA（オーストラリア）で受賞。
〃	〃	Laval Virtual Award		2007	バーチャルリアリティ国際会議で受賞。

九州大学芸術工学府 分析項目Ⅲ

〃	学生H 他2名	佳作	日本造園学会、 中国風景園学 会、韓国造景学 会	2006	日、中、韓国国際学生デザインコンペにおいて 入賞。
〃	学生I	最優秀賞		2006	アイランドシティ・フォーワークショップに際し、設計 したフォーはアイランドシティ中央公園内に施工 された。
〃	学生J	若手研究者奨励 賞		2006	国際会議で研究発表を行った際に受賞。
〃	学生K	奨励賞		2006	九州二紀会展において受賞。
〃	学生L 他1名	銅賞		2005	第9回飛騨・高山学生家具デザイン大賞に おいて、631点の中から作品が入賞
〃	学生M	特別賞	(社)建設紺コン サルタンツ協会九州 支部	2005	第3回提案募集において、作品が入賞
〃	学生N	カテゴリ2 優秀賞	TBS	2005	TBS DigiCon6+1Awardにおいて作品が入 賞
〃	学生O	グランプリ	アジアデジタルアット アート学会	2005	アジアデジタルアート大賞デザイン部門で約 1000点の中から作品が入賞
〃	学生P	ピクチャー賞(グラン プリ)・学生部門最 優秀賞	世界有数のコンピ ュータグラフィックス学 会(ユーログラフィック ス2005)	2005	世界有数のコンピ ュータグラフィックス学会(ユーロ グラフィックス2005)で作品(アニメーション)が入賞 (グランプリと学生部門最優秀賞のダブル 受賞)
〃	学生Q	読売教育賞		2005	第54回読売教育賞において164点の中 から作品が入賞
〃	学生R	エンターテイメント部門 督励賞(文部科 学大臣賞)	文化庁 CG-ARTS 協会	2005	文化庁メディア芸術祭第9回において、約 1700点から作品が入賞
〃	学生S 他3名	入選賞	みどりの5団体 フォーラム	2004	学生設計競技において作品が入賞
〃	学生T	優秀賞	日本建築学会	2004	技術部門設計競技において作品が入賞
〃	〃	入選	セントラル硝子	2004	国際建築設計競技において575点の中 から作品が入賞
〃	〃	佳作		2004	八代まちづくりデザインコンペにおいて53 点の中から作品が入賞
〃	学生U	発表奨励賞	日本整理人類学 会	2004	研究成果発表を行い、学会より表彰
〃	学生V	優秀論文賞		2004	第20回NICOGRAPH論文賞で作品が入賞
〃	学生W	入選		2004	2004ASIA DIGITAL AWARD インタラクティブ 部門に作品が入賞
〃	〃	特別賞		2004	Digital Art Award 2004 インタラクティブ

					部門に作品が入賞
"	"	インタラクティブ審査委員会推薦作品	文化庁	2004	文化庁メディア芸術祭アート部門に作品が入賞
"	"	優秀賞		2004	学生CGコンテストインタラクティブ部門に作品が入賞
"	学生X	優秀学生賞	電気情報通信学会	2004	卒業論文が電気情報通信学会九州支部学生会に入賞
"	学生Y	優秀学生発表賞、2等賞	米国音響学会	2004	学会における研究発表が同学会より表彰された
"	学生Z	芸術工学督励賞	芸術工学会	2004	修士論文が同学会に選出された
"	学生A A	日本音響学会九州支部学生表彰	日本音響学会	2004	同学会での発表が表彰された
"	学生A B	Finalist (ベスト5)	ACM	2004	国際的な学生コンペでベスト5に選ばれ日本国内で唯一の入賞
"	学生A C	優秀賞		2004	学生CGコンテストインタラクティブ部門に作品が入賞
"	学生"	佳作		2004	学生CGコンテストインタラクティブ部門に作品が入賞
"	学生A D	船井ベストペーパー賞	電気情報通信学会通信学会・情報処理学会	2004	投稿論文が論文投稿数321件、採択121件の中から選ばれ入賞

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

学業の成果に関する学生の評価は、FDワーキンググループで作成した授業評価アンケートにより各授業担当教員が実施し、その結果などから、教育改善のためのデータとして活用している。

授業評価アンケートは、従前は授業改善のため学生の意見を収集することを主目的にしていたが、平成19年度にアンケートを通じて学生の授業への自己点検を促すために調査項目を整理して、資料4-2-Aのような内容を共通事項として評価方法を定めて、各授業で実施している。なお、授業の満足度及び達成度は、授業評価のアンケート結果、授業態度、課題・レポート・試験等の成果物により、総合的に各教員が判断している。また、各教員が持っている授業のノウハウや問題点を共有すべきであるとの認識のもと、部局全体の取り組みとして、資料1-2-Bで示す全教員対象のFD研究会において、全体に共通する授業科目について授業手法や取り扱う題材、学生の反応などの情報交換や問題点や課題についての議論を行うことを通して、授業改善を図っている。

資料4-2-A 学生による授業評価の内容

目的	各授業の改善のため
実施対	大学院学生が受講する全科目。

象	
実施時期	年2回（前期：7月、後期：1月）
内容	① シラバスの理解度 ② 出欠回数 ③ 予習・復習時間 ④ 授業中の話し方 ⑤ 不明な点への学生自身の対応 ⑥ 授業の理解度、学習指導の適切さ ⑦ 学生からみた授業の長所・改善点
成果が得られた教育活動の例	○ 電子メールでの質問を受け付けた。 ○ 課題を多く出題、次回解説 ○ 機材の効果的な活用（いろいろな機材や用具を持ち込み、デモンストレーションを多く実施した）。 ○ 授業内容に合わせた課題を事前に提示し、グループ発表を授業の合間に取り入れた。学生から好評を得た。 ○ 積極的な授業参加を誘発させる工夫（指名して質問する）

本学府では、平成19年度に大学院教育の効果をみるために、修了して5年目及び10年目の修了生にアンケートを行った（資料4-2-B）。アンケート結果では、3、4、及び5の評価が約70%であり、大学院教育において本学府の教育課程が本学府の理念である「技術の人間化」に則した高次のデザイン能力を育成するものであり、工学や技術に関する科学的な知識及び企画・設計能力を修得する上で、効果的であると判断できる。

資料4-2-B 大学院修了者に対するアンケート調査（回答数：15名）

大学院教育全般について	全く効果的でない		十分効果的である		
	1	2	3	4	5
工学や技術に関する科学的な知識を身に付けること。	2	2	4	6	1
創造的な芸術感性についての専門性を身に付けること。	1	4	6	2	2
「もの・こと」の企画・計画・設計できる能力を身に付けること。	1	4	4	5	1
人と社会を結ぶ情報伝達の専門性を身に付けること。	1	3	6	3	2
芸術工学府の理念である「技術の人間化」に則した高次のデザイン能力を身に付けること。	1	4	5	5	0
計	6	17	25	21	6

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準を上回る。

（判断理由）

本学府の単位取得状況は、全体の取得率が75%以上であるが、多様な分野を学ぶように設定している本学府のカリキュラムでは、学生の研究目的に応じてより学生個々の目標に対して、授業を選択し、学生本人が必要とする知識・能力を身に付けている状況である。学位取得状況は博士後期課程については、入学定員数（20名）は学位を取得できているが、3年の在学期間での取得率は4割程度であるため、学位の質を保持しつつ、学位授与率向

上のための取り組みを開始した。

創造力や芸術的感性を育成する本学府では学業の成果は単位取得状況や学位取得状況に加えて、制作活動や社会評価も重視している。資料4-1-Eに示したコンペディション等はいずれも国内外で高い評価を受けたものであり、本学府の制作環境が優れていることに加えて、本学府の教育により成長した優秀な学生を生み出していると判断できる。

また、大学院修了生からのアンケート（資料4-2-B）では、本学府教育が教育目的に対して、概して効果的であったとの評価である。教育体制及びカリキュラムを社会のニーズに応じてアンケート対象者の在学時（5年・10年前）から大幅に改善しており、現在の教育成果としては、期待される水準を上回ると判断できる。

以上のことを考慮して「期待される水準を上回る」と判断できる。

分析項目 V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

過去4年間における本学府における修了後の進路状況は、資料5-1-Aに示すとおりである。また、就職者に関する修了後の就職状況を産業別、職業別に整理すると、資料5-1-Bに示すとおりである。本学府の修了者の主な進学先・就職先を資料5-1-Cに示す。

資料5-1-A (1) 修士課程 修了後の進路状況

	平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
大学院	7	2	9	12	4	16	6	9	15	7	12	19
就職	56	18	74	70	30	100	62	29	91	80	39	119
一時的就業		1	1	2		2						
その他	11	10	21	3	4	7	11	5	16	11	7	18
計	74	31	105	87	38	125	79	43	122	98	58	156

資料5-1-B (1) 修士課程 産業別・職業別就職状況(人)

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
就職者数		74	100	91	120	
産業別	建設業	3	12	6	9	
	製造業	27	38	33	30	
	情報通信業	26	32	23	36	
	卸売・小売業	1	2	3	4	
	金融・保険業		1			
	教育、学習支援業	1		1	2	
	サービス業	13	10	22	36	
	公務	1	2	3	1	
	その他	2	3		2	
職業別	専門的・技術的職業従事者	計	61	84	82	120
		科学研究者				
		技術者	60	80	69	104
		大学等の教員	1			1
		高等学校等の教員			1	
		保健医療従事者		1		
		その他		3	12	3
		事務従事者	2	16	9	10
		販売従事者	2			2
		その他	9			

資料5-1-A (2) 博士後期課程 修了後の進路状況

	平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
就職	14	1	15	11	2	13	15	4	19	12	6	18
一時的就業	1		1									
その他	6	4	10	8	2	10	4	3	7	4	3	7
計	21	5	26	19	4	23	19	7	26	16	9	25

資料5-1-B (2) 博士後期課程 産業別・職業別就職状況(人)

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
就職者数		15	13	19	18	
産業別	建設業				1	
	製造業	1	1	1	1	
	情報通信業	2		5		
	卸売・小売業					
	金融・保険業					
	教育、学習支援業	8	7	10	13	
	サービス業	4	2	3	3	
	公務		1			
	その他		2			
職業別	専門的・技術的職業従事者	計	15	10	19	18
		科学研究者				
		技術者	7	3	7	5
		大学等の教員	6	6	10	11
		高等学校等の教員	2	1	2	
		保健医療従事者				
		その他				1
		事務従事者		1		1
		販売従事者				
		その他		2		

資料5-1-C 主な進学先・就職先

(進学)	九州大学大学院(博士後期課程)
(就職)	スズキ、竹中工務店、乃村工藝社、バンダイ、日東紡音響エンジニアリング、ジュピターテレコム、読売広告社、電通、トッパンアイデアセンター西日本、ティー・ヴィー・キュー九州放送、エヌ・ティ・ティ・ドコモ九州、テレビマンユニオン、トータルメディア開発研究所、九州博広、I N A 新建築研究所、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ、アール・ケー・ビー毎日放送、Y K K A P、アサツーディ・ケイ、鹿島建設、博報堂、富士通テン、ケンウッド、コクヨ、富士通、積水ハウス、大日本印刷、大和ハウス、西日本新聞社、日本放送協会、バンダイ、本田技研工業、日立製作所、マツダ、ヤマハ、日産自動車、ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ鹿島建設、トヨタ自動車、NHK、パイオニア、富士通、大日本印刷
(業種別人数 平成18年度修士課程修了者 単位：人)	
	情報関連：26、設計・デザイン関連：21、技術職：13、音響機器関連：7、放送関連：4、研究職：6、

公務員 3、営業・マーケティング 3 等

進路状況については、資料 5-1-C に示すとおりであり、修士課程においては博士後期課程進学者を除く修了者の約 9 割が企業等に就職し、博士後期課程においては約 60% が就職している。専門的・技術従事者が就職者の 80% 以上であり、博士後期課程においても修了者の 30~40% が技術者として就職している。

就職先については、広告、コンサルタント、設計、放送、音響機器、出版、システムエンジニア、建築設計、インダストリアルデザインなどデザインに関連する業種を有する国内有数の企業等を中心に広範囲にわたって就職している。制作・製造現場と顧客のニーズとを繋げるコーディネータ的な技術職に就いて在学時に培った技術や知識を発揮している学生もあり、高度専門職業人としての高次の設計家を養成するという本学府の目的を十分に達成していることを示している。

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

本学府は平成 19 年度に芸術工学の分野に関連する企業に対し求める人材像についてアンケートを実施した(資料 5-2-A)。アンケート結果から、企業が学生に求める資質は、学部生よりも深い専門知識や技術、知的好奇心、目標達成のための努力、論理的思考力、協調性、使命感・責任感であるといえる。

本学府教育の取り組みは、学生への研究指導を通して専門知識を活用する論理的思考力や創造力を、授業においては先端研究を学び、社会から課題を見つけ出し、それを解決し発展的に導くための能力を育てている。また、企画・設計・実行というプロセスを修得し、チームワークをとりながら仕事を進めていくための手法とコミュニケーション能力を養成する教育活動を行っている。企業に対し本学府修了者に対するアンケートを実施したが(資料 5-2-B)、特に「知識や情報を集めて自分の考えを導き出す能力がある」「チームを組んで特定の課題に取り組む能力がある」「実務能力がある」の項目において、企業から高い評価を得ている。

資料 5-2-A 求める人材像に関するアンケート

回答企業数：7 社（建設業、電子・情報通信機械器具製造業、サービス業、情報サービス業）

①採用選考で人物評価を行うにあたって、以下の要素をどのくらい重視していますか。

	全く重視しない とても重視する				
	1	2	3	4	5
社会人として将来何をやりたいのか、夢や目標を持っている			1	4	2
新しいものに興味をもち知的好奇心が高い				7	
相手の意見や質問を踏まえた上で、自分の意見をわかりやすく述べることができる			1	4	2
自ら立てた目標の達成に向けて粘り強く努力する				6	1
論理的思考力が高い			1	5	1
一般常識や専門課程で学んだ知識、語学力が身についている			5	2	
意欲的でチャレンジ精神にあふれている			1	4	1
性格が明るく素直で誠実である			3	2	2

仕事に対する使命感や責任感が強い			1	4	2
協調性がありチームワークがとれる			3	1	3
積極的でリーダーシップがとれる			3	3	1

②大学院に対する期待・要望

	全く期待しない			強く期待する		
	1	2	3	4	5	
専門分野の知識を学生にしっかり身に付けさせること			1	4	2	
教養教育（リベラル・アーツ）を通じて学生の知識の世界を広げること			3	3	1	
専門分野に関連する他領域の基礎知識を身に付けさせること			4	2	1	
知識や情報を集めて自分の考えを導き出す訓練をすること				3	4	
チームを組んで特定の課題に取り組む経験をさせること			2	3	2	
ディベート、プレゼンテーションの訓練を行うこと			3	3	1	
国際コミュニケーション能力、異文化理解能力を高めること		1	5	1		
理論に加えて、実社会とのつながりを意識した教育を行うこと			2	3	2	
実践重視の実務に役立つ教育を行うこと			2	3	2	
専門知識を学ぶ目的を理解させるためのプログラムをもつこと			1	4	2	
職業観醸成につながるプログラムをもつこと			1	3	3	

資料 5-2-B 九州大学芸術工学府の修了生の評価に関するアンケート
回答企業数：10社

	極めて劣る			大変優れている		
	1	2	3	4	5	
専門分野の知識がしっかり身についている			7	2	1	
幅広い教養・知識を身につけている			7	2	1	
専門分野に関する他領域の基礎知識が身につけている			7	2	1	
知識や情報を集めて自分の考えを導き出す能力がある			4	5	1	
チームを組んで特定の課題に取り組む能力がある		1	3	5	1	
ディベート、プレゼンテーション能力がある		1	4	4	1	
国際コミュニケーション能力、異文化理解能力がある		1	7	1	1	
仕事に対する使命感や責任感が強い			4	5	1	

積極的でリーダーシップがとれる		1	4	4	1
実務能力がある			3	6	1
期待通りの活躍をしている			5	4	1

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

本学府の就職状況は修士修了者の大半が技術者として就職し、博士後期課程においても技術者となるものもいる。「技術の人間化」を目標とし、高次の設計家を育成する本学府の教育では、学生への研究指導を通して専門知識を活用する論理的思考力や創造力を、授業においては先端研究を学び、社会から課題を見つけ出し、それを解決し発展的に導くための能力を育てている。また、企画・設計・実行というプロセスを修得し、チームワークをとりながら仕事を進めていくための手法とコミュニケーション能力を養成する教育活動を行っている。その成果は実務能力の向上においては、企業が求める人材像にかなうものとして、資料 5-2-B に示すようなに修了生に対する高い評価を得ている。

専門知識の向上という課題については、学府改編によるカリキュラムの改正により対応が進み、問題解決のための専門知識の応用、学術や社会への影響を見据えた教育が行われるようになり、企業等関係者から期待される水準を上回ると判断できる。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「デザインストラテジー専攻修士課程設置、その後の博士後期課程新設」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

本学府は、デザイン制作の中核をなすデザインディレクター人材の不足に加え、今後のデザイン業界の飛躍的発展のために、デザインストラテジスト(事物のデザインコンセプトを決める構想力を持ちながら、それを実際に企画し、生産、知財化、流通、販売するまでのデザインビジネス過程を推進する能力をもつ新しい型の高度専門職業人)を育成するために国内初のデザインストラテジー専攻修士課程を平成17年度に設置した。当該専攻では企業等と連携した実践的な教育を行っている。そして、独自の実践型デザインストラテジー方法論を構築し、教育研究を担える能力を有する人材を育成するため、デザインストラテジー専攻に「博士後期課程」を新設(平成20年4月)する。

また、本学府にデザインストラテジー教育拠点を形成し、総合大学の学術性を備えた国内唯一のデザインストラテジー教育研究分野を確立する取組により、本学府が当該デザイン分野を先導する。このように、デザインストラテジスト育成において高い教育水準にある。

②事例2「芸術工学府の改編によるカリキュラムの改善」(分析項目Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成20年度から、現在の2専攻(芸術工学専攻(修士課程、博士後期課程)、デザインストラテジー専攻(修士課程)での構成であったものを「芸術工学専攻に4つのコースを導入」し、「デザインストラテジー専攻に博士後期課程を新設」する学府再編が行った。また、基礎研究に携わる「デザイン人間科学コース」、および実社会におけるデザイン実践に関わる3つのコース「コミュニケーションデザイン科学コース」、「コンテンツ・クリエイティブデザインコース」、「環境・遺産デザインコース」と実務の統括に携わる「デザインストラテジー専攻」を科学と実践の両面から支援する体制を整備した。これに伴って、新カリキュラムでは、学術の多様化への対応を目的とした旧カリキュラムの内容を整理し、関連分野の連携は強化しつつ、基礎研究の充実や実務能力の向上を目的として改善する。教育方法としては、学部教育で修得した知識や技術を活かし、専門分野の研究だけでなく社会との連携を考慮した実務指導を行う。これにより、今後も継続して大学院教育の高い水準を維持している。

③事例3「外部資金による教育プログラムの実施」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

本学府には、平成17年度に文部科学省科学技術振興調整費の振興分野人材養成プログラムを受けて、国際的に活躍できる次世代のデジタルコンテンツクリエイターを育成するための「先導的デジタルコンテンツ創成支援ユニット」が創設されて2年が経過し国内外の映像やCGに関するコンペで受賞するなど成果があらわれている。

また、平成19年度にはホールマネジメントエンジニアを養成するための「ホールマネジメントエンジニア育成ユニット」が創設され、養成のための教育プログラムを構築した。当ユニットは本学府学生に限らず、地域の文化事業を担う実務者も履修することができ、社会の要請に積極的に応じることとなっている。

「先導的デジタルコンテンツ創成支援ユニット」および「ホールマネジメントエンジニ

「ア育成ユニット」の両プログラムでは、各分野の第一線で活躍する方々を講師として招聘し、産学官で連携したプロジェクトを行い、学生の制作活動を支援するなど、これまでの教育課程ではできなかったことを実現している。これらの取り組みにより本学府の教育水準は大きく向上している。